デジタル版
2025年
09月04日号
Vol. 174

成岡マネジメントオフィス事務所通信

NMO OfficeLetter

グンゼ祖業の繊維事業を縮小

8月の地元新聞報道によれば、綾部市地元のグンゼは国内の繊維事業の数か所の拠点事業所を廃止し、集約する。事業ポートフォリオの一環で、高収益事業に経営資源を集中する。国内数か所の事業所で勤務する従業員約400名は、他場所への配置転換や希望退職で対応する。

＜解説＞綾部市から出発したグンゼは、国内繊維事業の再編に乗り出す。国内数か所の製造事業所を廃止し、繊維製品の生産は宮津市及びタイの海外事業所に集約する。これに伴い、物流拠点も統廃合し、綾部、福知山の不要になる拠点は2026年12月を目処に停止する。これにより、国内のインナーウエアの生産拠点は、宮津市のみとなる。同時にアパレル事業の人員削減も進める予定だ。40歳以上の社員を対象に、同社では初めての希望退職を募集する。10月に募集を行い、人数は未定。ここまで大掛かりな事業再編を行うのは、国内の人口減少に伴う市場の縮小、為替の大幅な変動、トランプ関税を中心とするグローバルな経営環境の激変がある。主力の繊維製品も小売店の販売不振が続き、量販店も売り場の縮小が相次いでいる。アパレル事業の存続には、ここまでの大幅で大胆な事業構造改革が避けられないと判断した。今後は、成長が期待される医療分野や機能性素材分野へ、投資と人員を集中する計画だ。2025年4～6月の第一四半期の業績は、売上高も3.4%の減少で、純損益は34億円の構造改革費用を計上したため、14億円の赤字となった。国内繊維事業は、大手企業が軒並み国内からの撤退、海外移転を進めている。東レ、テイジン、旭化成の御三家を始め、ユニチカは昨年京都府宇治市の主力工場から繊維事業の撤退を発表した。今後、各社は繊維事業を縮小し、医療用分野や高機能性樹脂分野、炭素繊維分野など、成長の見込める事業への投資を加速する。国内の繊維製造事業所、紡績事業所などの事業停止、閉鎖、転換などが急激に進むと思われる。他の採算が見込める事業所に変身さすか、あるいは更地にして工場売却になるか。製造業の事業所の敷地は非常に広いので、今後の活用が注目される。多くの繊維製造業、アパレルメーカーの繊維事業の国内撤退、縮小が続く。今後も、さらに繊維産業の衰退が続くのか、どこかで盛り返すのか。

BUSINESS MANAGEMENT&COORDINATION
株式会社成岡マネジメントオフィス
〒616-8104　京都市右京区太秦下刑部町170
プレサンスロジェ太秦天神川駅前613
TEL:075-366-6611　FAX:075-366-6100　info@nmo.ne.jp

Copyright (C) Naruoka Management Office. All rights reserved.